

第61期中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



東亜ディーケーケー株式会社

営業の概況

■営業の全般的状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国や中国を中心としたアジア経済の好調を受けて輸出が伸張し、企業収益の改善、民間設備投資の増勢等により、バブル崩壊後続いた長期停滞期から脱しつつあります。

当計測器業界におきましては、電子産業関連は好調に推移したものの、環境関連では公共投資の削減等により、相変わらず厳しい市場競争が続いております。

このような状況下、当社は、国内においては販売重点機種（上水用監視装置・基本プロセス水質計・分離分析機器等）と重点需要分野（上水場・下水処理場・半導体市場等）の両面から販売戦略を強力に推進すると共に、海外では、韓国・中国等アジア諸国を中心に販売網の整備と強化を図り、水質測定器等の拡販に注力いたしました。

また、本年度の品質方針に「お客様に感動していただく、優れた製品と心のこもったサービスを提供します。」を掲げて、顧客満足度（CS）向上を図り、平成16年6月にはカスタマーサポートのためのコールセンターを本社営業部内に開設いたしました。

生産面では、昨年9月から生産管理専門コンサルタントの指導を受け、「コスト・納期・在庫を現状の1/2に」を目標に生産改革に着手いたしました。以来、生産・資材部門を中心に、短納期化、在庫削減等に取り組み、本年7月には「生産改革第1回成果発表会」を開催するなど、徐々にではありますが成果を得ております。

開発面では、最近のグリーン調達に対応すべく「エコ設計」の社内基準を設置し、製品の環境負荷低減に取り組んだ結果、電極の鉛フリー化に成功し本年10月には発売の予定であります。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、前年中間期を上回る売上高6,021百万円（前年中間期比13.4%増）を達成いたしました。しかしながら、利益面では旧来の下期偏重から脱出できず、営業利益5百万円（前年中間期 営業損失328百万円）、経常損失33百万円（前年中間期 経常損失336百万円）、中間純損失8百万円（前年中間期 中間純損失208百万円）となりましたが、前年中間期に比べて大きく改善することが出来ました。

■部門別売上高の状況(連結)

部門別売上高

(単位：百万円)

部門別	期別	当中間期（第61期）			前年中間期（第60期）	
		売上高	構成比(%)	前年中間期比増減率(%)	売上高	構成比(%)
製造販売業	環境・プロセス分析機器	2,193	36.4	14.8	1,910	36.0
	科学分析機器	898	14.9	18.3	759	14.3
	電子計測機器	389	6.5	68.5	230	4.3
	電極・標準液	952	15.8	3.3	922	17.4
	保守・修理	571	9.5	8.6	526	9.9
不動産賃貸業	部品・その他	864	14.4	5.7	817	15.4
	計	5,869	97.5	13.6	5,166	97.3
	不動産賃貸業	152	2.5	6.0	143	2.7
	合計	6,021	100.0	13.4	5,310	100.0

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

＜製造販売業＞

①環境・プロセス分析機器部門

主に基本プロセス計測器、環境用大気分析計、上下水道用分析計、環境用水質分析計等であります。当期は、pH・ORP計等の基本プロセス分析計、上下水道用分析計は好調でありましたが、法規制による需要が本年3月で一段落した全窒素・全りん測定装置や大気中NOx計が減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は2,193百万円 前年中間期比14.8%増となりました。

②科学分析機器部門

主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。当期は、分離分析計やOEM製品の一部は好調でありましたが、残留塩素計が減少いたしました。また、医療用機器は透析液溶解装置が好調に推移いたしました。

当部門の売上高は898百万円 前年中間期比18.3%増となりました。

③電子計測機器部門

主に絶縁耐圧計、記録計等であります。当期はネットワーク用機器やタンクリークテスター用の記録計に売上増が見られました。

当部門の売上高は389百万円 前年中間期比68.5%増となりました。

④電極・標準液

上記①、②の商品群に関連する補用品類に該当するものであります。

当部門の売上高は952百万円 前年中間期比3.3%増となりました。

⑤保守・修理、部品・その他の売上高は前掲の部門別売上高のとおりであります。

＜不動産賃貸業＞

不動産賃貸業の売上高は、前年中間期比6.0%増の152百万円となりました。

■通期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、多くの企業に収益の改善が見られることから、民間の設備投資は堅調に推移するものと思われまます。

当社におきましては、上半期の製造販売業受注高が、前年中間期比12.2%増の6,496百万円と好調な実績を示しております。更に下半期では、大気・上下水・基本プロセス分野や電子計測分野を中心に販売活動を強力に展開してまいります。

また、生産改革を全グループ内に展開し、製品の競争力強化のためにコストダウン、短納期化等に取り組むと共に、諸経費の節減に努めて参ります。

平成17年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

連結売上高 13,386百万円 連結営業利益 634百万円

連結経常利益 505百万円 連結当期純利益 285百万円

■営業成績および財産の状況の推移(連結)

区 分	第58期 (平成13年度)		第59期 (平成14年度)		第60期 (平成15年度)		第61期 (平成16年度)
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高(百万円)	5,775	13,849	5,863	13,507	5,310	13,641	6,021
経常利益(百万円)	△112	697	△14	522	△336	571	△33
当期純利益(百万円)	△106	437	5	222	△208	320	△8
1株当たり当期純利益	△6円45銭	26円60銭	0円31銭	12円66銭	△12円68銭	18円53銭	△0円50銭
総資産(百万円)	14,116	14,605	13,394	14,248	13,315	14,450	13,474
純資産(百万円)	3,739	4,334	4,229	4,432	4,179	4,702	4,566

＝連結決算＝

中間連結貸借対照表

当中間期：平成16年9月30日現在

前 期：平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	科 目	当中間期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,931	9,824	流動負債	4,900	5,994
現金及び預金	1,567	835	支払手形及び買掛金	1,442	1,826
受取手形及び売掛金	3,824	5,585	短期借入金	2,782	2,956
たな卸資産	2,705	2,667	未払法人税等	61	403
繰延税金資産	261	202	未払消費税等	20	92
その他	591	538	賞与引当金	269	255
貸倒引当金	△18	△4	その他	324	460
固定資産	4,543	4,626	固定負債	4,007	3,753
有形固定資産	2,731	2,751	長期借入金	588	473
建物及び構築物	1,781	1,819	退職給付引当金	2,874	2,785
機械装置及び運搬具	46	51	役員退職慰労引当金	129	118
工具器具備品	285	262	その他	414	376
土地	617	617	負債合計	8,907	9,748
無形固定資産	77	79	(少数株主持分)		
投資その他の資産	1,733	1,794	少数株主持分	—	—
投資有価証券	498	518	(資本の部)		
繰延税金資産	1,037	1,028	資本金	1,281	1,281
その他	205	344	資本剰余金	656	656
貸倒引当金	△7	△97	利益剰余金	2,601	2,723
			株式等評価差額金	83	96
			自己株式	△56	△55
			資本合計	4,566	4,702
資産合計	13,474	14,450	負債、少数株主持分及び資本合計	13,474	14,450

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前年中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
売 上 高	6,021	5,310
売 上 原 価	3,995	3,783
売 上 総 利 益	2,026	1,527
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,021	1,855
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	5	△ 328
営 業 外 収 益	34	48
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	21	12
そ の 他	12	34
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0	1
営 業 外 費 用	72	57
支 払 利 息	26	28
た な 卸 資 産 廃 棄 損	17	9
た な 卸 資 産 評 価 損	20	—
そ の 他	8	19
経 常 損 失	33	336
特 別 利 益	22	0
特 別 損 失	2	13
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	13	349
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 5	△ 140
法 人 税 等 調 整 額	—	—
中 間 純 損 失	8	208

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期		前年中間期	
	(自 平成16年 4月 1日)	(至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日)	(至 平成15年 9月30日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	656		656	
資本剰余金中間期末残高	656		656	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	2,723		2,499	
利益剰余金減少高	122		305	
配 当 金	97		82	
役 員 賞 与	16		14	
中 間 純 損 失	8		208	
利益剰余金中間期末残高	2,601		2,194	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期		前年中間期	
	(自 平成16年 4月 1日)	(至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日)	(至 平成15年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	988		454	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192		220	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157		93	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0		△ 0	
現金及び現金同等物の増加額	638		767	
現金及び現金同等物の期首残高	731		489	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,370		1,257	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結対象子会社

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
山形ディーケーケー株式会社	10,000千円	100 %	計測機器の製造
岩手東亜電波株式会社	10,000	100	計測機器、センサの製造
アリス電子工業株式会社	10,000	100	計測機器の製造
ディーケーケーアナリティカ株式会社	50,000	100	計測機器の製造
ディーケーケーエンジニアリング株式会社	50,000	100	計測機器の 保守・サービス、販売

＝単独決算＝

中間貸借対照表

当中間期：平成16年9月30日現在
前 期：平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	科 目	当中間期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,225	9,242	流動負債	4,730	5,963
現金及び預金	1,476	772	支払手形	762	924
受取手形	1,086	954	買掛金	756	1,214
売掛金	2,701	4,575	短期借入金	2,682	2,856
たな卸資産	2,027	2,147	未払法人税等	17	323
繰延税金資産	206	158	未払消費税等	9	58
その他	745	637	賞与引当金	213	192
貸倒引当金	△18	△3	その他	287	393
固定資産	4,538	4,716	固定負債	3,904	3,660
有形固定資産	2,682	2,697	長期借入金	588	473
建物及び構築物	1,772	1,811	預り保証金	414	376
機械装置	38	42	退職給付引当金	2,771	2,691
工具器具備品	254	226	役員退職慰労引当金	129	118
土地	617	617	負債合計	8,634	9,623
無形固定資産	75	77	(資本の部)		
投資その他の資産	1,779	1,941	資本金	1,281	1,281
投資有価証券	393	413	資本剰余金	656	656
子会社株式	146	146	利益剰余金	2,163	2,356
繰延税金資産	1,006	997	株式等評価差額金	83	96
その他	240	480	自己株式	△56	△55
貸倒引当金	△7	△97	資本合計	4,128	4,335
資産合計	12,763	13,959	負債及び資本合計	12,763	13,959

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (自 平成16年 4月1日) (至 平成16年 9月30日)	前年中間期 (自 平成15年 4月1日) (至 平成15年 9月30日)
売上高	5,989	5,276
売上原価	4,402	4,045
売上総利益	1,587	1,231
販売費及び一般管理費	1,693	1,540
営業損失	106	308
営業外収益	58	69
受取利息及び受取配当金	22	14
その他の	36	54
営業外費用	91	76
支払利息	25	27
たな卸資産廃棄損失	17	9
たな卸資産評価損失	20	—
その他の	27	39
経常損失	138	315
特別利益	22	0
特別損失	2	11
税引前中間純損失	118	326
法人税、住民税及び事業税	△ 38	△ 134
法人税等調整額	—	—
中間純損失	79	191
前期繰越利益	917	791
中間未処分利益	837	600

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

＝トピックス＝ 鉛フリーセンサ

当社は環境機器メーカーとして、自ら環境にやさしい製品作りを目指し、各種製品の材質変更に取り組んでまいりました。この度、実験室用分析機器のpH電極をはじめとする主力センサの鉛フリー化に成功し、9月1日から幕張メッセで開催された2004分析展で発表しました。

従来のpH電極は主要材料のガラスに約30%の酸化鉛を含んでおり、これを低減するために、単純に鉛フリーの支持管ガラスに変更すると熱膨張で電極の寿命が極端に短くなることや、加工特性の異なるガラスに対する新たな加工技術の確立など多くの技術上の困難がありました。当社では、これらの課題を解決し、国内最大規模の年間約10万本を生産する電極のうち90%以上の電極について、鉛フリー化できる見通しを得ました。

鉛フリー化の要求は、EUのRoHS指令に見られるとおり、地球環境保全の大きな流れの一環です。当社の「鉛フリーセンサ」は、鉛フリーガラスの使用だけでなく電気部分のハンダや一部のラボ・ポータブルセンサに内蔵されるメモリチップ基板、さらにリード線被覆自体に含まれるppmレベルの鉛まで排除する徹底的な鉛フリー化を追及し実現しました。

10月から、実験室用分析機器の電極について「鉛フリーセンサ」を発売します。続いて、今年度中には実験室用分析機器及び工業用センサ類の約50%を、平成17年度中には90%以上を鉛フリーセンサに切り替える予定です。



＝新製品紹介＝ 塩分分析計

従来の塩分分析計(SAT-210型)をモデルチェンジしたSAT-500型を分析展で発表しました。

従来型の性能を維持して小型化・軽量化(重量比で半減)し、300データ分のメモリー機能を付加するなど、機能を増強しました。

分析展では注目を集め、詳細資料のご請求を多数いただきました。

10月以降も、積極的に展示会に出展するなど、継続的なPRを展開します。



SAT-500型

会社の概況

(平成16年9月30日現在)

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 資本金 12億8,148万1千円
- 従業員の状況
 男性 396名 女性 86名 合計482名

■取締役および監査役

地位および担当または主な職業	氏名
代表取締役会長	山下 直
代表取締役社長	山崎 正知
代表取締役副社長	佐々木 輝男
専務取締役	新保 基
常務取締役	寺腰 征一
常務取締役	吉田 政人
取締役	柳澤 邦秀
取締役	横山 一郎
取締役	河西 信彌
常勤監査役	河内 勝正
常勤監査役	乙黒 勤
監査役	田中 健一郎
監査役	南井 五郎
専務取締役	社長補佐、営業総括
専務取締役	狭山テクニカルセンター長、経営企画担当、管理部門総括
常務取締役	生化学事業室担当、電子計測機器営業担当
常務取締役	国内営業本部長兼東京営業部長
取締役	東京エンジニアリングセンター長、資材センター長
取締役	総務人事部長
取締役	武蔵野RDセンター長、開発設計センター長
取締役	生産センター長兼技術部長

■主要な事業内容

製 造 販 売 業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器（pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ） 環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計（pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計）、分離分析計、LAシステム、医療用機器（透析関連装置、臨床用検査機器）
	電子計測機器 絶縁耐圧計、高速抵抗判定システム、発振器、計測用インタフェース・サーバ、記録計
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他
不動産賃貸業	

株式の状況

(平成16年9月30日現在)

■会社が発行する株式の総数	50,000,000株
■発行済株式の総数	16,460,620株
■当中間期末株主数	2,063名

■大株主(上位10名)

株 主 名	持株数	議決権比率
	千株	%
三井造船株式会社	1,779	11.14
山下直	1,670	10.46
明治安田生命保険相互会社	1,500	9.40
株式会社みずほ銀行	632	3.96
株式会社損害保険ジャパン	556	3.48
株式会社東京三菱銀行	519	3.25
東亜ディーケーケー社員持株会	395	2.47
佐々木輝男	374	2.34
本鍋田一美	273	1.71
みずほ信託銀行株式会社	259	1.62

■株式の所有者別状況

区 分	株主数	所有株式	割 合
	名	千株	%
金融機関	8	3,724	22.63
証券会社	7	37	0.22
その他の法人	83	2,872	17.45
外国法人等	3	7	0.04
個人その他	1,962	9,820	59.66
合 計	2,063	16,460	100.00

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利 益 配 当 金	
受 領 株 主 確 定 日	3月31日
基 準 日	3月31日

その他必要ある場所は、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人
事務取扱場所
(電話お問い合わせ)
郵便物送付先

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社証券代行部
TEL (03) 5213-5213

同 取 次 所

みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本支店

1 単位の株式の数

1,000株

公 告 掲 載 新 聞

東京都において発行する日本経済新聞
なお、決算公告は、新聞による公告に代えて当社ホームページ(<http://www.toadkk.co.jp/>)に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

上 場 取 引 所

東京証券取引所 市場第2部



東亜ディーケーケー株式会社

本社 169-8648 東京都新宿区高田馬場1-29-10 03-3202-0211 FAX.03-3202-0220

国内営業本部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	03-3202-0221	FAX.03-3202-0555	
東京営業部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	03-3202-0221	FAX.03-3202-0555	
営業1課	03-3202-0226	FAX.03-5287-9125	営業4課	03-3202-0223	FAX.03-3202-0555
営業2課	03-3202-0222	FAX.03-3202-0555	営業5課	03-3202-0221	FAX.03-3202-0555
営業3課	03-3202-0228	FAX.03-3202-0555	営業6課	03-3202-0229	FAX.03-5287-9125
札幌営業所	060-0806	札幌市北区北6条西6-2 福徳ビル	011-726-9859	FAX.011-726-2438	
仙台営業所	980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4 仙台五橋ビル	022-723-5734	FAX.022-723-5989	
筑波営業所	305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	029-857-4091	FAX.029-857-4351	
千葉営業所	290-0038	千葉県市原市五井西1-4-10	0436-23-7531	FAX.0436-23-7538	
静岡営業所	422-8036	静岡市数地2-21-1 コーポ汐入	054-236-0106	FAX.054-238-7279	
名古屋営業所	460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	052-324-6335	FAX.052-324-6336	
大阪支社	530-0047	大阪市北区西天満3-6-28 オクタス西天満ビル	06-6312-5100	FAX.06-6315-5300	
営業1課	06-6312-5060	FAX.06-6315-5300	営業2課	06-6312-5080	FAX.06-6315-5300
広島営業所	733-0002	広島市西区楠木町1-9-27 第3コーポ大場	082-297-7370	FAX.082-291-3230	
岡山事務所	712-8055	岡山県倉敷市南畝2-11-34	086-450-0515	FAX.086-450-0516	
徳山事務所	745-0002	山口県周南市二番町4120 サーバス二番町第二	0834-27-2707	FAX.0834-27-2708	
四国営業所	760-0055	香川県高松市観光通2-2-15 第二ダイヤビル	087-831-3450	FAX.087-831-3456	
九州営業所	802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21 八光ビル	093-551-2727	FAX.093-522-5288	
長崎事務所	850-0066	長崎市大浜町846-20	095-865-0921	FAX.095-865-0921	
国際業務部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	03-3202-0225	FAX.03-3202-5685	
透析機器販売部	169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	03-3202-0224	FAX.03-3202-5685	
東京エンジニアリングセンター	207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	042-563-5551	FAX.042-563-5560	
狭山テクニカルセンター	350-1388	埼玉県狭山市大字北入曽613	04-2957-6151	FAX.04-2957-6101	
武蔵野RDセンター	180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	0422-53-5129	FAX.0422-53-5110	

ホームページ <http://www.toadkk.co.jp/>